

株式会社久保園芸



1 現在の活動状況等

(1) 経営理念、目標

- ① 家族みんなでできる農業をする
- ② 人と人のつながりを大切に
- ③ 安心安全な野菜をたくさんの人へ

(2) 生産技術の特徴

- 主力のきゅうり栽培では、くず大豆と米ぬか、もみ殻くん炭を施用した土づくりを行い、身近にある資源・素材を最大限に活用した循環型農業への取り組みを実践している。
- 環境測定機器や炭酸ガス施用などの先端技術を取り入れ、きゅうりでは地域トップクラスの10aあたり年間30t以上の収量をあげている。

(3) 販売面の特徴

- 野菜や苗、漬物はJA出荷のほか、地元「道の駅米山」や登米市内のスーパーなどで販売している。
- 漬物加工で規格外品を有効活用し、生産物の廃棄を少なくしている。
- 野菜生産者向けの苗も生産・販売している。

(4) 経営組織の特徴

- 「水稲・畑作部門」「苗・野菜部門」「キュウリ部門」「シイタケ部門」「加工部門」に分かれており、各部門には正・副の責任者を配置している。

(5) 労務管理の特徴

- 休憩室、シャワー、トイレを、男女別々に利用できるよう完備しており、暑い時期の施設内作業でも従業員が作業しやすい環境づくりに取り組んでいる。

(6) 経営管理の特徴

- 庶務や会計処理は、事務を専門に担当する従業員を配置し、適切な事務処理に努めている。
- 財務、税務管理については、顧問税理士に依頼している。
- 社員の保険や年金などを整備している。

(7) その他、特筆すべき事項

【地域社会等との連携】

- 代表取締役の泰宏氏は、JAみやぎ登米胡瓜部会支部長(旧JA迫施設胡瓜組合長)、及びJAみやぎ登米胡瓜部会長(H30～)を務めている。
- 泰宏氏は、新規就農者に対する個別指導者として、就農者の定着促進及び地域農業の活性化に尽力している。
- 農業に関わる地域の若い人材を育成するために、就農を検討している社会人、近隣の農業高校の生徒、JAの若手職員などを研修生として積極的に受け入れている。

2 法人設立までの変遷(取り組み経過等)

(1) 法人設立までの動機、きっかけ

- 家業であった野菜生産の経営基盤をより確かなものにして次世代に残すためには、従事者が単なる労働力ではなく、主体的に経営に携わることが必要と考え、雇用体制の充実や継続的な人材の育成を図るために法人化することとした。

(2) 法人化に至る経過等

- 従業員の安定した周年雇用を実現するため、主軸のきゅうり生産に加え、野菜苗や露地野菜などの作目や作型を検討し、周年での生産体制の構築を進めた。

経営のプロフィール

経営概要

施設きゅうり30a、ねぎ50a、なす30a、野菜苗20a、水稲6.3ha、菌床椎茸、漬物加工販売

主な施設・機械の保有

鉄骨ハウス5,000㎡
(環境測定装置、炭酸ガス発生機)、
菌床椎茸施設130㎡、
冷蔵庫、農産加工施設50㎡、
作業場360㎡、休憩室等

構成員等

構成員(役員)取締役等 3名
従業員(常時)5名 (パート)7名

法人設立年月日

平成22年1月12日

認定農業者認定年月日

令和元年12月20日

資本金

100万円

販売額等

6,700万円(令和2年度)

役員名

代表取締役:久保 泰宏
取締役:久保 末子、久保 賢児

補助事業・制度資金活用実績

園芸産地戦略加速化プロジェクト事業(平成30年度)
産地生産基盤パワーアップ事業(令和2年度)

過去の表彰

第1回みやぎ園芸振興大賞(JAみやぎ登米胡瓜部会)(H30)
宮城県農林産物品評会きゅうり農林水産大臣賞(R2)

- 法人化に当たっては、県担い手育成総合支援協議会等の支援を活用し、専門家のコンサルティングを受け、平成22年1月に法人化した。

(3) 法人化後の評価(良かった点等)

- 法人化したことで、取引先や顧客からより多くの信用を得られるようになり、販路拡大など幅広い経営ができるようになった。
- 会社の一員として、従業員の意識が高まり、経営の安定化が図られた。

3 今後、将来に向けてのビジョン等(現時点)

(1) 将来ビジョンと経営戦略等

- 農地の拡大や技術の向上だけでなく、次を担う人材を育成し、将来に残せる経営体になりたい。
- 安心安全な商品を届けるという点で、さらなる信頼を得られるように努力していきたい。

(2) 達成へ向けた課題及び取り組み状況

- 高品質な商品を生産するため、環境制御技術等最新技術の勉強会への参加や技術導入を行っている。
- 人材育成のため、積極的に社員教育を実施している。

(調査 登米農業改良普及センター)

略図



株式会社久保園芸

〒987-0331
宮城県登米市米山町中津山字山崎37番地1
TEL 0220-55-1396 FAX 0220-55-2152
Eメール kubo-engei@outlook.jp

視察受入条件

視察目的を明確にしたうえで、普及センターを通じて御相談ください。
連絡先:登米農業改良普及センター先進技術班
(TEL 0220-22-6127)